

2016年1月4日

各 位

JXホールディングス株式会社

2016年 会長・社長 年頭挨拶について

新年、明けましておめでとうございます。

本日用行われました、当社会長 木村 康および社長 内田 幸雄からグループ社員に向けた年頭挨拶の要旨につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

<木村会長 年頭挨拶>

1. 今年の展望・抱負

世界情勢は米国一極集中から新興国・資源国の勃興により多極化へと変化しているが、安倍政権の一連の政策効果により、日本経済は着実に活力を取り戻しつつある。デフレ脱却も視野に入ってきた今年は、まさに経済再生に向けた正念場と言える。

昨年は資源・素材を扱う当社グループにとっては、原油価格や銅価格下落の影響により、厳しい1年であったが、今年は剛毅果断をモットーに、明るく前向きな年にしなければならない。

2. グループ社員への期待

(1) 変革意識

2010年にJXが発足して以来、未来を創造する企業に飛躍する心得として、「当事者意識」、「変革意識」、「プロ意識」を持って仕事に臨むよう伝えてきたが、この5年間で、グループ社員の心に強く刻み込まれたと感じている。今年は特に「変革意識」を強く持つよう心がけてほしい。地球規模でスピーディーに変化している時代だからこそ、我々も変わっていかなければならない。最初から大きく変わる必要はなく、小さなことから変えていけばよく、一人ひとりが少しだけでも「変わる」ことの積み重ねが、会社を大きく変えることにつながっていく。

(2) 「自分、すなわち個」を磨く

どんなに技術やシステムが発達しても、最後は人と人との間で物事は決まってくる。日本の最高の資源は「人材」であり、今後の人口減少により「人材」の重要性は一層高まっていく。それぞれが「個」を磨き、自らの考えを相手に正確に伝え、時には説得し、時には連携できるよう、「学び続ける心」「挑戦し続ける心」を持ち続けることが大事となる。

3. 結び

今年は丙申(ひのえさる)と言われる年である。「さかん」「つよい」という意味の「丙(ひのえ)」と、「にんべん」を付けた「伸びる」と同義の「申(さる)」が合わさった年であることから、決断力と行動力をもって新たに起こる問題を解決する年としていきたい。奇しくも、東燃ゼネラルグループと統合に向けた具体的な協議を進めていく年となる。統合が両社の将来にプラスとなるよう、グループ社員全員で考え、工夫し、変えていく1年となることを期待している。

<内田社長 年頭挨拶>

1. 当社を取り巻く事業環境

昨年の世界経済は、中国経済をはじめとする新興国の成長が減速・足踏み状態であったものの、堅調な米国景気を背景に緩やかな拡大基調にある。国内経済にも力強さの気配が出てきており、徐々に元気を取り戻しつつある。振り返って当社を取り巻く状況は、資源安の影響を受けた上流事業はもとより、下流事業である石油精製販売事業も国内需要の減少により、抜本的な構造改革が求められる大変厳しい状況となっている。

2. 東燃ゼネラルグループとの経営統合

こうした状況下、当社も、アジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとなることを目指し、東燃ゼネラルグループとの経営統合を昨年末に発表した。

大きく変動する原油価格、縮小していく国内石油製品需要、グローバル化する競争環境という状況の中、今後も我々が日本のエネルギーの安定供給という重責を担い続けていくためには、一層の収益力・財務基盤の強化が不可欠となる。こうした将来に向けた考え方を共有し、相互に理解を深めた結果、両社グループの経営資源を結集させ、両社それぞれの強みを活かした強靱な企業集団を構築し、もって企業価値の最大化を図っていくことが必要との共通認識に至ったものである。

両社は本年8月を目途に統合本契約を締結する予定である。それまでの間に新しい会社の運営体制や年間 1,000 億円以上の収益改善効果の達成に向けた詳細協議を進めていくこととし、昨年末に経営統合準備委員会を発足させた。協議を進めるにあたっては、これまでの慣習や考え方に拘るのではなく、10 年・20 年先の将来に想いを馳せ、「大胆な改革精神」「変革意識」をもって臨んで欲しい。

3. 本年の事業課題

2016 年は第 2 次中期経営計画の成績発表の年であるが、資源価格の下落や戦略投資からの回収遅れなどもあり、当初目標の達成が厳しい状況となっている。

(1) エネルギー事業

中長期的に国内需要の減少傾向が続くことは確実であるが、石油が今後も日本のエネルギーの大宗であり、基礎化学品を含めた石油精製販売事業が今後も JX グループの大きな柱であり続けることも確かな事実である。

原油価格が低迷している現在、グループを支えていくのはエネルギー事業であるという自負を持って、あらゆる努力と工夫により利益を上げ、キャッシュフローを創出することが大切となる。エネルギー会社は東燃ゼネラルグループと経営統合する当事会社となるが、単独でできる収益改善策は全て実行し、事業の選択と集中をさらに加速させ、経営統合に向けた土台作りをして欲しい。

(2) 石油・天然ガス開発事業

原油市場は先行きが見えず、低迷が長期化する懸念がある。こうした状況を踏まえ、より適切なポートフォリオを構築するとともに、操業費の削減・投資の圧縮などに鋭意取り組み、キャッシュフローを改善して欲しい。

(3) 金属事業

第 2 次中計最大のプロジェクトであるカセロネス鉱山の安定的なフル操業が最優先課題となる。操業コストを引き下げ、低い銅価格にも耐えられる体制を早期に実現して欲しい。

4. グループ社員への期待

(1)コンプライアンスの遵守

ビジネスのルールであるコンプライアンスは、利益と比較衡量すべきものではなく、我々が事業活動を行う上での参加資格であり、守らなければならない規則である。

コンプライアンスがなければビジネスで失格となるとの思いを全員が共有し、お互いに関心を持ち合い、気づいたことを発信し合い、改善につなげて欲しい。

(2)JXグループとしての全体意識

HD体制は各業務を効率的に進めるための機能であり、会社を分けることを目的としているわけではない。一つ一つの会社が持っている力の単純な足し算以上の付加価値を生み出し、グループ全体利益の最大化を図るという視点で臨んで欲しい。

(3)イノベーションへの意識

事業環境や評価基準が変わる以上、理念や戦略までは変えなくても、組織や戦術、行為行動は変えていかなければならない。東燃ゼネラルグループとの経営統合は、イノベーションを起こす絶好の機会であり、変化を恐れず、思い切ってチャレンジする気概をもって取り組んで欲しい。イノベーションを起こすためには外からの目を気にすることも大切である。様々なステークホルダーの目を意識し、日々の行動を考えて欲しい。

(4)新しい働き方へのチャレンジ

新しい本社は、働き方を見直そうというコンセプトのもと、最新のITツールを整え、今までにない働き方を試すことができる環境である。本社移転を、働き方を見直す機会と捉え、様々なことにチャレンジして欲しい。

(5)健康を大切に

健全な精神は健康な身体に宿るという。当たり前のことであるが、健康が一番大切だという認識をもって業務に取り組んで欲しい。

5. 結び

今年は、東燃ゼネラルグループとの統合に向けて新たな一歩を踏み出す年となる。

その前に第2次中期経営計画の仕上げに向け、今年度の残り3か月間、最後まであきらめず、とことん数字に拘って取り組んで欲しい。そして、2017年4月に予定している東燃ゼネラルグループとの経営統合までの間に単独でできる施策は実行して欲しい。

以上